# 地方都市でなりわいを創る

# ──大分県佐伯市にみる雇われない働き方の可能性

中澤高志

(明治大学教授)

本稿の目的は、雇用創出に対する過大な政策的期待を相対化し、地方圏における雇われな い働き方の可能性について予察することである。その背景には、国家が完全雇用を目標 として掲げ、政策的に需要を創出することが困難になっているとの認識がある。他方で、 雇われない働き方は地方圏において重要な所得機会になっており、自らなりわいを創る創 業者が、利潤動機には還元できないさまざまな活動を通じて地域に貢献している現実があ る。そこで本稿では、雇われない働き方の積極的な側面に焦点を当て、大分県佐伯市の創 業者が雇われない働き方に至った経緯や、そうした働き方を支えている要素を、本人の主 観やライフコースに踏み込んで描き出す。創業者の多くは、自分か配偶者が佐伯出身者で あり、進学や就職で他出した後、人生における転機を経て佐伯に移住・帰還し、雇われな い働き方に移行する。実家や配偶者が自営業である場合には、なりわいを創る上での直 接的・間接的な資源として作用する。また、地域おこし協力隊を含む広義の公共セクター における雇用期間は、ライフコースの次の段階を目指す準備期間として作用しうる。 有志 が実施する各種のイベントは、創業者のネットワークの形成に貢献している。イベントが 仕事上のコラボレーションに発展し始めているほか、まちづくりという目標を共有する仲 間の存在は、利潤動機には還元しえない活動に従事する創業者の心理的な支えとなってい る。

# 目 次

- I はじめに
- Ⅱ なぜ、雇われない働き方に注目するのか
- Ⅲ 統計にみる雇われない働き方の現在
- Ⅳ 佐伯市でなりわいを創る
- V 雇われない働き方を支えるもの
- Ⅵ おわりに

#### Iはじめに

「地方創生」政策が始まって、はや5年が経過した。「地方創生」政策は、車の両輪をなして進む人口の東京一極集中(特に若年女性)と地方圏の人口減少が、日本全体の出生率を引き下げ、人

口減少を加速させるとの危機意識を背景としている。その地ならしをした日本創成会議は、ただ「出生率が低いために人口が減少する」というだけでなく、「地方消滅」(増田 2014) という旗印の下で、「あなたの街は『消滅可能性都市』だ」と訴えかけることで、国民的な危機意識の醸成に成功したといってよいだろう。

客観的に予測される人口学的未来である「地方消滅」を回避し、人口減少に歯止めをかけるべく、「地方創生」政策においては、①「地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする」、②「地方への新しいひとの流れをつくる」、③「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、④「時代に合った地域をつくり、安心な

No. 718/May 2020 67

暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」という、4つの基本目標を掲げ、自治体が主体となって各種の施策を講じてきた。その最終年度を迎え、第一期の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」については KPI(Key Performance Indicator)の検証が進められている。基本目標のうち、②については現時点では政策の効果が十分に発現していないことを検証チーム自らが認めているものの、残る3つは、いずれもおおむね目標の達成に向けて施策が進展しているとの認識を示している。

だが、検証チームの委員の一人が発言しているように、これは「相当甘い評価」」である。多くの KPI が目標数値を下回る実績しか挙げていないにもかかわらず、当初より改善が見られれば、「目標達成に向けて進捗している」と一律に評価しているからである。ここでは詳細には踏み込まないが、報告書からは地方圏の雇用に関する施策が思うように進展しないことが、解決すべき最大の懸案の一つである「東京一極集中」に拍車をかける一因となっている様子がうかがえる。

客観的にみて、ケインズ主義福祉国家が完全雇用を目標に掲げて需要を創出する時代は、歴史の領域に退いた。それにもかかわらず、政策担当者も、研究者も、そして政策の効果を享受すべき国民も、依然として雇用創出こそが地域政策・地域開発の目標であり、地域経済活性化のバロメークのあるとする固定観念に縛られているのではないか。こうした問題意識に立ち、地方圏における所得機会としての雇用を相対化し、雇われない働き方の可能性を拓いていくことが本稿の目的である。本稿における雇われない働き方とは、資本主義的企業における賃労働以外の働き方を意味する。したがって、自営業主・家族従業者を主として念頭に置きながらも、公共セクターや第三セクターにおいて働いている場合も包含している。

本稿の構成は、以下の通りである。Ⅱでは、主 として経済地理学における先行研究に依拠しなが ら、本稿の意義を現実、理論、理念の各側面に即 して明確化する。Ⅲでは、統計に依拠して、日本 における雇われない働き方の現在を把握する。地 図によって雇われない働き方の地理的側面を描き 出すことにより、特に地方圏において、雇われない働き方が重要な所得機会となっていることが明らかになる。IVでは大分県佐伯市におけるインタビュー調査に基づき、創業者のこれまでのライフコースをたどることで、雇われない働き方に至る経緯やそれを支える基盤について予察する。

# Ⅱ なぜ、雇われない働き方に注目する のか

#### 1 マクロ経済的背景

周知の通り、完全雇用はケインズ主義福祉国家の最大の目標であり、国家は国民経済の完結性を前提として総需要を管理し、不況期には財政出動によって雇用創出に努めた。疾病などの理由から、労働市場に参入できない人に対しては、普遍主義的な福祉が手当されていた。日本が福祉国家であったか否かはともかく、バブル崩壊までの失業率は、完全雇用といってよい水準を保っていた<sup>2</sup>。

オイルショックを契機として低成長に陥り、フォーマルな賃労働の領域における完全雇用を達成することが叶わぬ希望となると、多くの先進国はケインズ主義福祉国家からシュンペーター主義勤労福祉国家へと変質を遂げた(Jessop 1994)。そこでは、失業の原因は需要の不足でなく、労働者の技術や知識が産業構造の転換に追いついていないこと、すなわちエンプロイアビリティの欠如に求められる。普遍主義的な福祉は財政負担を増大させるばかりか、受給者に依存心を植え付けると批判される。こうして、就労による経済的自立と社会的包摂を目標とし、それに向けた努力を福祉受給の条件とするワークフェアがウェルフェアにとってかわった(Peck 2001)。

時を同じくして、公共セクターに民間企業の発想を取り入れ、効率的な運営を目指そうとする「新しい公共経営(New Public Management: NPM)」が席巻する。政策の効果を測定するために定量的なエビデンスが求められるようになり、あらゆる領域に目標として KPI が設定される。ワークフェア政策も例外ではなく、何人に職業紹

介をしたか、何人を就職させたか、何人を非正規から正規に転換させたかが厳しく問われることとなる。時間がかかる職業訓練によってエンプロイアビリティを高めるよりも、失業者や不安定就労者を今ある仕事に就けることが優先され(work first, Peck and Theodore 2000)、やりがいや自己の成長が感じられない仕事に就く人や、ワーキングプアの増加につながることも少なくなかった。良好な雇用機会の縮小に直面しても、正規雇用を「標準」とみる人々の意識は簡単には変わらない。いわゆる「ブラック企業」は、正規雇用を失う恐れに根を張っているといえる。

Martin (1989) や Martin and Sunley (1997) な どに着想し、レギュラシオン理論やルフェーブル の空間論・国家論などを摂取して Brenner (2004) が彫琢した「空間的ケインズ主義」という概念 は、こうした国家の変容を「東京一極集中」や 「地方消滅」の動きと結びつけるうえで有用であ る。空間的ケインズ主義とは、国民経済の空間的 不均等発展を緩和し、経済成長を安定化させるた めに国家が採る一連の制度諸形態と調整戦略のこ とである。その目標は、生産力の向上を至上命題 とする国民経済の社会空間編成を追求することよ りも、産業化のプロセスをなるべく均等に行きわ たらせ、均質で公正な国民経済空間を形成するこ とに置かれる。地域政策や再分配政策を通じて問 題地域の失業者を労働力として動員することがで き、国土全体を大量生産大量消費体制に包摂でき れば、社会統合と同時に経済成長にも資すると考 えられたのである。ここでは、問題地域から成長 地域への労働力移動は想定されず、生活圏におけ る雇用保障が暗黙の前提となっている。

ケインズ主義福祉国家が行き詰まると、空間的ケインズ主義も退潮を迎える。シュンペーター主義勤労福祉国家は、「シュンペーター主義」を冠していることが示唆するように、完全雇用や普遍主義的な福祉ではなく、イノベーティブな成長産業への集中的な投資を促すことで経済成長を達成し、国家の競争力を高めることを目標とする。「選択と集中」という言葉に要約されるこの姿勢は、空間的次元にも当てはまる。各国は成長性があるとみられる都市や地域がグローバルな都市間

競争に打ち勝ち、国境を越えた「勝ち組都市」のネットワークに仲間入りしてより多くの資本や高度人材を引き付けられるよう、規制緩和やインセンティブの付与にいそしむ。このように、国家がスケール・ポリティクスの重心をナショナルからグローバル、ローカルへと移すことを、Brenner (2004) はリスケーリングと呼ぶ。均質で公正な国民経済空間の形成という理念が後景に退くと、労働者の生活圏における雇用保障の存在意義はなくなる。労働者は自分のエンプロイアビリティにふさわしい雇用機会がある場所に移動するべきであり、失業者として問題地域に滞留することこそが「問題」であると認識される。

現在、日本では全都道府県の有効求人倍率が1を超えており、地方圏においても雇用機会は潤沢にある。しかし、雇用の質の面では、大都市圏と地方圏との間に大きな差がある(長尾 2016)。高学歴者とりわけ女性の地方圏からの流出と東京一極集中が進んでいる(丸山 2018:中澤 2019a)ことは、雇用条件や仕事内容、付与される権限、事業規模などの点において、彼女らが魅力を見出せる仕事が東京一極集中していることの表れであろう。他方で地方圏に残留した人、残留せざるを得なかった人にとって、雇用の選択肢は限られている。ワークフェアの理念が浸透した社会において、いま・ここにある仕事に従事するよう急き立てられ、肉体的・精神的に追い詰められている人もいる(石井・宮本・阿部 2017)。

ケインズ主義福祉国家からシュンペーター主義 勤労福祉国家への移行に伴って、政策の空間的目標が均質で公正な国民経済空間の達成から、競争力をメルクマールとする選択と集中へと変化するという動向は、少なくとも大枠では日本にも当てはまるであろう。このマクロな動向の必然的帰結ともいえる東京一極集中に対して、「地方への新しいひとの流れをつくる」ことをもくろみ、その必須条件ともいえる「地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする」ことをローカル・レベルの戦略にゆだねる「リスケーリング」をしたところで勝算は極めて乏しい(中澤 2016)。

筆者は、リピエッツの「情緒的な関係性や家族 関係が、人としての成長と幸福の主な条件であ

り、そのためには居住地域と結びついた物質的 条件やコミュニティの安定性が必要である。した がって、われわれの要求は、単に『働く権利を』 というだけではなく『自分の地域で暮らし、働 く権利を』という主張を含むべきである(Lipietz 1994:348)」という主張に強く同意するし、その 権利は国が保障すべきと規定されている生存権の 一端をなすと考える。同時に、空間的ケインズ主 義に依拠し、政策によって国土にあまねく雇用を 創出することを通じてその権利を保障するのは. 今日では著しく困難であることを認めざるを得な い。それゆえ筆者は、所得機会の確保を雇用創出 に限定せず、自らなりわいを創り、雇われない働 き方によって生活する可能性を検討してみたいの である。それは、シュンペーター主義勤労福祉国 家が想定するような、ベンチャービジネスの起業 家などを支援することで雇用の拡大を目指すと いった方向性とは全く異なる。ここで想定してい るのは、松永 (2015) が「新しい自営」「小商い」 と呼び. 石井 (2019) が「地営業」と呼んだよう な、匿名的な市場において事業の拡大・成長を目 指すよりも、むしろ顔の見える関係を重視してロ ーカルなニーズに応えるなりわいを創り、コミュ ニティに資する様々な活動にも積極的にかかわる 人々である。本稿では、こうした人々を「創業 者」と称する。

ここまでは、どちらかというと雇用創出あるいは雇われて働くことの困難性という影の部分から、雇われない働き方に光を当ててきた。以下では、雇われない働き方自体を積極的に評価する論考を取り上げる³³。一連の議論は、国家ではなくコミュニティを基盤とする経済の構築を構想する点において、リスケーリングとも呼応する。

# 2 雇われない働き方の積極的側面

# (1) 多様な経済について

経済地理学や社会政策の領域を中心に、賃労働に限定されない多様な働き方の積極的な側面を評価しようとする動きが広まりを見せつつある。そのきっかけとなったのは、2人のフェミニスト経済地理学者のユニット J. K. Gibson-Graham (以下 G-G)<sup>4</sup> による多様な経済 (diverse economies,

Gibson-Graham 2008) である (山本 2017)。 G-G は. ラディカル経済地理学を学問的出発点として. 社 会科学を変革のための実践と結びつけようと考え ていた。しかしラディカル経済地理学は、マルク ス主義の学問的伝統を引き継ぎ、「世界を変える ためには、まず世界を知らなくてはならない | と の問題意識から、事実を体系的に説明しつくす 「強い理論」を追求する傾向にあった。G-G には、 マルクス主義の目的論的世界観は、変革の素地を 準備するよりも、むしろそれを押し殺してしまう ように思われた。事実を体系的に説明する理論を 希求する姿勢は, 主流派経済学においても何ら変 わらない。そのことは、経済学の道具立てが非資 本主義的な領域における人間の選択や行動(たと えば結婚や進学行動など) にも当てはまることを 盛んに主張してきたことに如実に表れている。

現象世界を因果論的に説明しようとする「強い理論」は、所与の条件が与えられると「○○である、○○になる」という結論を演繹的・決定論的に提示する。しかし、得られた結果に対してどうすればいいかについては沈黙する。例を挙げれば、増田(2014)では、所与の人口学的変数に基づいて、ある自治体が「『消滅可能性都市』である」か否かを結論するが、その対策については何も語らない。かくして「強い理論」を追求する社会科学は、往々にして悲観論や宿命論に人々を導く。

1980 年代に入ると、経済地理学を含む人文地理学の多くの分野は、ポスト構造主義の洗礼を受けることとなる。この動きは G-G が持ち続けていた信念と共鳴し、現実を変革する実践を後押しする理論、パフォーマティブな理論、「弱い理論」を、G-G は追求するようになる(Gibson-Graham 1996)。「弱い理論」は、それこそ地理学の根幹に位置する世界の多様性への認識に立脚し、それぞれ条件の違う「いま・ここ」から人々が実践に向けた一歩を踏み出すことを勇気づけてくれる知である。G-G のいう多様な経済は、そのような「弱い理論」の一例である。多様な経済とは、一般的には周縁的とされる経済的実践(ポラニー(2009)に做えば、交換に対する再分配、互酬、家政)や組織形態(社会的企業、NPO、コミュニティ、家族な

ど)が、資本主義的領域よりも広く社会に息づき、より多くの時間を人々が費やし、より多くの価値を生み出してもいる現実の見取り図である<sup>5)</sup>。本稿では詳述しえないが、よく知られた「氷山モデル」(Gibson-Graham 2006:70)は、それを印象的に可視化している。

多様な経済という「弱い理論」が示す資本主義のオルタナティブを、G-G はコミュニティ経済の建設によって具現化しようとする。G-G のいうコミュニティ経済像は必ずしも具体的ではないが、参加する人や組織が民主的に関わり合い、互いに支え合うネットワーク的な経済空間である。広井(2015)もまた、コミュニティ経済の建設を「ポスト資本主義(Gibson-Graham(2006)の表題との一致に注目)」の向かうべき方向性として提示しており、こちらを筆者なりに解釈することで、コミュニティ経済の今日的意味を明確化してみる。

ケインズ主義福祉国家の時代は、再分配(公 一政府)のみならず、ローカルに対応するコミュ ニティ(共一互酬)とグローバルに対応する市場 (私一交換) もナショナルなスケールで編成され た。すなわちコミュニティの弱体化を「創造の共 同体」としての国民国家が補完し、本来境界を持 たない市場が領域化され、政策対象としての国民 経済が設定された。しかし、それが立ち行かなく なり、シュンペーター主義勤労福祉国家が成立す ると、政府による再分配のあり方は質的にも量的 にも変化し、その他の領域は本来対応するべき空 間スケールに戻っていく。言い換えれば、空間的 ケインズ主義の崩壊とそれに伴うリスケーリング が起こる。さて、市場における交換のグローバル 化は実際に起こっているが、互酬を担うべきコミ ユニティは、資本主義の発展と都市化に伴って著 しく弱体化してしまった。だからこそ、想像の共 同体の構成員である国民の互酬として、政府によ る再分配が拡充されてきたのである。

このような状況の下で、広井(2015)は、3つの空間スケールそれぞれにおいて公一共一私を総合化するとともに、コミュニティ経済を基礎とする空間編成の重要性を提起している。広井(2015:190)のいうコミュニティ経済とは、「地域においてヒト・モノ・カネが循環し、そこに雇用やコミ

ュニティ的なつながりも生まれるような経済のありよう」であり、生活の舞台としてのまちづくりの要素(ハードウェアとソフトウェア両面)を多分に含んでいる。広井は具体的に雇用がどのように生まれるのかについては語っていないが、国家による雇用創出よりもローカルななりわいづくりを重視していることは、文面から容易に看取できる。

### (2) 雇用の向こうにある働き方

G-G による多様な経済に関する議論は、コミュニティ経済の実現に向けた実践の方向に進んでいく理論的指針の役割を果たす(Gibson-Graham, Cameron and Healy 2013)とともに、「資本主義にオルタナティブはない(TINA: There Is No Alternative)」という言説に抗い、資本主義とは異なる経済をより理論的に突き詰めようとする流れ(Leyshon, Lee and Williams eds. 2003: Hughes 2005: Gritzas and Kavoulakos 2015: White and Williams 2016)を牽引するなど、大きなインパクトを与えている。中でも興味深いのが、Williams (2007)の多様な労働に関する議論である。

いうまでもなく、今日においても、われわれの 日々の必要充足は、貨幣の媒介を経ないものを含 めた多様な労働に拠っている。しかしその本質的 多様性は、公的一私的、フォーマル―インフォー マル, 賃労働一不払労働, 雇用一非雇用といった 二分法(群)に回収されてきたばかりか.○○化 という形で、一方から他方への単線的遷移が想 定されてきた (Williams 2007)。Williams (2007) によれば、「雇用の向こうにある働き方 (work beyond employment)」つまり雇われない働き方と それに対応する二分法の片割れは、社会民主主義 (ケインズ主義福祉国家) からも、新自由主義(シ ュンペーター主義勤労福祉国家) からも否定的に扱 われてきた。とりわけ前者にとっては、完全雇用 と普遍的福祉を目指した政策の機能不全を露呈す る存在である。後者はそれを悪とは考えないが、 基本的にエンプロイアビリティの低い人が従事 する周縁的働き方とみる。これに対していわゆる 「第三の道」では、公私に代わる福祉の供給主体 として期待される (ペストフ 2000)。しかしそれ

No. 718/May 2020 71

は、経済と社会の機械的な分離を前提として、福祉に対する社会的要請を充足する活動としての評価であり、働く人の生計という経済の領域が考慮されないため、雇われない働き方は善意の搾取にさらされがちである。

Williams (2007) は、二分法や単線的遷移を相対化し、G-G のひそみに倣い、働き方の多様性を多様なまま捉えようとする。必要充足という根本的意味での経済が多様な労働によって成り立っている「必要充足の混合経済」という認識に立てば、雇われない働き方は社会的領域のみならず、経済的領域においても、雇用と同等の価値を認められるべきである。雇われない働き方はローカルな基本的需要に答えるべきものであるため、国家を中心に拡大・成長を目指す姿勢を改め、脱中心化したローカルな社会経済システムを目指すべきであるとされる。

ウィリアムズは、その後もグラックスマン (2014) の「労働をめぐる全社会的組織化 (total social organization of labor) | の概念を摂取するな どして議論を漸進的に発展 (Williams 2011a, b) さ せつつ、主として人々の生活が多様な労働によっ て支えられていることを定量的調査によって示す ことで、自身の主張に説得力を持たせようとして きた (Williams and Nadin 2010; Marcelli, Williams and Joassart eds. 2010; White and Williams 2014 な ど)。そうすることは、攻守所を変えて、必要充 足の混合経済の支持基盤として多様な労働を位置 づける反面、雇われない働き方による経済的自立 が不問に付されているとの批判を受けるであろ う。市場における交換が経済行為の中核をなして いる現状に照らせば、所得機会としての雇われな い働き方に焦点を絞り、その持続可能性を支える 諸条件について実証的に検討する意義は大きい。 また, 多様な労働をカテゴリー化し, 同一カテゴ リーに分類された労働を同質とみなすウィリアム ズのやり方では、雇われない働き方が持つ質的多 様性がそぎ落とされてしまう。雇われない働き方 を擁護するのであれば、そうした働き方をしてい る理由を、実践している人の主観にまで踏み込ん で把握するとともに、その経験をライフヒストリー の中に位置付けて理解する必要がある。雇われな い働き方をしている人が自らの働き方・生き方を 肯定でき、かつ彼/彼女らの生計が持続可能であ って初めて、コミュニティ経済への展望は開けて くるのである。

# Ⅲ 統計にみる雇われない働き方の現在

高度成長期前夜の日本では、男女とも全労働者の過半数は自営業者であったが、以降その絶対数と割合は継続的に減少した(中澤 2019b)。しかし減少分の大半は農林業に属する自営業者の減少によるものであり、非農業部門の自営業者数は高度成長期から1990年頃まではむしろ微増したのである(鄭 2002)。1990年以降は非農業における自営業者数も明確な減少を示すようになるが、戦後日本のトレンドが雇用社会化一辺倒でなかったことは、記憶にとどめておきたい。

直近の動向について『国勢調査』を参照すると、2010年から2015年にかけて、男性従業者総数は101.2万人の減少を示した(表1)。ただし、派遣社員とパート・アルバイトは微増しており、非正規雇用化の進展を示す。団塊の世代の退職により、男性の正社員・職員は顕著に減少しているが、非雇用者の減少はさらに激しく、一般的には雇われない働き方の存在感は低下している。しかし2010年から2015年の間の5年間において、コーホートごとにそれぞれの従業上の地位における従業者数がどれだけ変化したかをみると、見え方が変わってくる。

まず、2015年時点で65歳以上となるコーホートにおいて雇用者と非雇用者がともに激減しているのに気づく。これは、団塊の世代を含む規模の大きなコーホートが退職や引退を迎えたためである。一方で、家族の形成・成長期にあたる20歳台後半から40歳台前半までについては、絶対数は小さいながら雇用から非雇用へという流れが明確である。20歳台後半から30歳台前半にかけては、非正規雇用から正規雇用への移行を反映した動きがみられるが、非雇用者の増加も無視できない。30歳台前半から30歳台後半になると、変化の中心はもはや非正規雇用から非雇用への移行である。

#### 論 文 地方都市でなりわいを創る

表1 コーホート別・従業上の地位別にみた就業者数の変化(2010~2015年)

(単位:万人)

												エ・ガス)
		雇用者				非雇用者	Ĺ					
	年齢 (2010年→ 2015年)		正規 職員· 社員	派遣社員	パート・ アル バイト		役員	雇人の ある 業主	雇人の ない 業主	家族 従業者	家庭 内職者	総数*
	15~19歳→ 20~24歳	122.2	89.0	4.2	29.1	3.5	0.5	0.2	1.6	1.3	0.0	133.0
	20~24歳→ 25~29歳	49.7	77.1	2.2	-29.6	5.2	1.4	0.7	2.4	0.6	0.0	59.8
	25~29歳→ 30~34歳	0.4	14.6	-1.5	-12.6	8.7	3.0	1.9	4.4	-0.6	0.0	8.2
	30~34歳→ 35~39歳	-7.7	-0.3	-1.2	-6.1	9.1	4.0	2.0	4.6	-1.5	0.0	-0.4
	35~39歳→ 40~44歳	-10.5	-7.9	-0.2	-2.4	6.7	3.6	1.0	4.0	-1.9	0.0	- 5.3
男性	40~44歳→ 45~49歳	-8.3	- 8.5	0.4	-0.2	2.4	1.6	-0.2	2.6	-1.7	0.0	-6.9
	45~49歳→ 50~54歳	-7.7	- 9.8	0.5	1.6	0.7	0.9	-0.6	1.8	-1.3	0.0	-7.7
	50~54歳→ 55~59歳	- 12.3	-17.5	0.6	4.7	0.1	1.0	-1.2	1.1	-0.9	0.0	-12.2
	55~59歳→60~64歳	-53.3	- 93.5	1.5	38.6	- 3.2	-3.7	-2.0	2.7	-0.2	0.0	-57.1
	60~64歳→65~69歳	- 82.0	-76.3	-2.0	-3.6	- 18.9	-13.7	-4.2	-1.5	0.5	0.0	-101.0
	65歳以上→70歳以上	-66.2	-24.6	-2.9	-38.7	-82.6	-24.0	-12.2	-44.1	-2.2	-0.2	-152.6
	全年齢の変化**	- 36.4	-41.7	2.1	3.3	- 67.5	- 25.4	-14.5	- 19.9	-7.6	- 0.1	-101.2
	15~19歳→ 20~24歳	124.4	87.4	5.1	32.0	1.8	0.2	0.0	1.0	0.5	0.1	132.0
	20~24歳→ 25~29歳	18.8	28.6	3.9	-13.7	3.1	0.4	0.1	1.4	0.9	0.2	24.7
	25~29歳→ 30~34歳	- 17.8	-22.7	-2.4	7.3	4.8	0.8	0.2	2.0	1.5	0.2	-13.5
	30~34歳→ 35~39歳	9.8	-7.5	-3.1	20.4	4.8	1.3	0.3	2.0	1.3	-0.1	13.7
	35~39歳→ 40~44歳	33.0	5.6	-0.7	28.1	2.9	1.5	0.2	1.6	0.1	-0.5	35.4
4	40~44歳→ 45~49歳	20.2	7.8	0.3	12.1	0.7	1.1	0.1	0.9	-0.9	-0.5	20.5
女性	45~49歳→ 50~54歳	1.2	2.0	-0.7	-0.1	0.1	0.7	-0.1	0.7	-1.1	-0.2	1.0
	50~54歳→ 55~59歳	- 14.1	-7.9	-0.8	-5.3	- 0.7	0.2	-0.2	0.5	-1.0	-0.1	-14.9
	55~59歳→60~64歳	-47.3	- 38.9	-0.7	-7.7	- 2.3	-0.9	-0.6	0.3	-1.0	-0.1	-49.9
	60~64歳→65~69歳	- 55.6	-21.9	-1.0	-32.7	-8.4	-2.6	-1.1	-0.2	-4.3	-0.2	-65.0
	65歳以上→70歳以上	- 40.9	- 9.6	-1.1	- 30.2	- 44.9	-6.9	- 2.8	- 8.5	- 26.0	- 0.8	-89.7
	全年齢の変化 **	68.2	31.4	-0.8	37.5	- 37.8	- 4.2	- 3.7	2.1	- 29.9	- 2.0	32.0

注:\*従業上の地位「不詳」を含むため、行方向の和ではない。

\*\*列方向の和ではない。

出所: 2010年, 2015年『国勢調査』により作成。

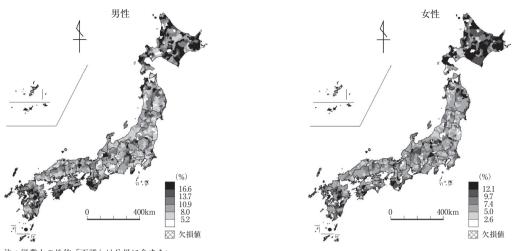
男性とはうって変わり、女性では30歳台後半から40歳台にかけて労働市場への再参入が目立つため、規模の大きなコーホートの退職・引退を打ち消して従業者総数が増加を示した。女性についても、絶対数は少ないとはいえ、家族形成期を中心に非雇用者が増加している。特筆すべきは、結婚・出産による退職を反映して雇用者が減少を見せる20歳台後半から30歳台前半にかけての期間でも、非雇用者は増加していることである。

『国勢調査』のオーダーメード集計サービスを利用し、雇用から非雇用への移行が目立つ30~49歳について、市区町村別に全就業者に占める自営業主・家族従業者の割合を地図化した(図1)。全国では、男性従業者の16.8%、女性従業者の11.8%を自営業主・家族従業者が占める<sup>6)</sup>が、この割合にはかなりの地域差が認められる。雇用

社会化が進展した大都市圏では自営業主・家族従業者割合が低く、地方圏ではこれが高いというのが端的な傾向である。しかし、地方圏であれば一様に高いとはいえず、紀伊半島や四国、九州の山地、北海道などにおいて、自営業主・家族従業者割合が特に高くなっている。雇用労働市場の展開をある程度反映しているであろうが、それだけでは説明しつくせない地域差があるように思われる。女性に関しても、値の示すパターンは類似しているものの、男性に比べると地域差のコントラストは小さい。地方圏における高齢化が医療・介護の雇用機会を創り出し、それがもっぱら女性を吸収しているため、雇用者の割合が底上げされていると推察できる。

雇用と非雇用の間の移動を把握するため,2010 年および2015年の『国勢調査』を用いた男女別

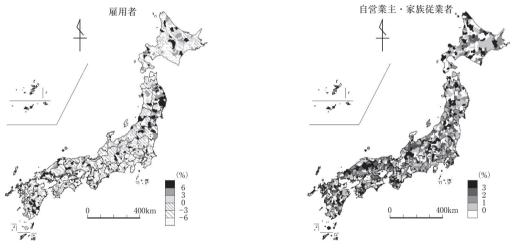
図1 30~49歳の就業者に占める自営業・家族従業者の割合



注:従業上の地位「不詳」は分母に含まない。

出所:2015年『国勢調査』 (オーダーメード集計) により作成。

図2 25~44歳(2010年)から30~49歳(2015)年にかけての雇用者ならびに自営業主・家族従業者の変化率(男性)



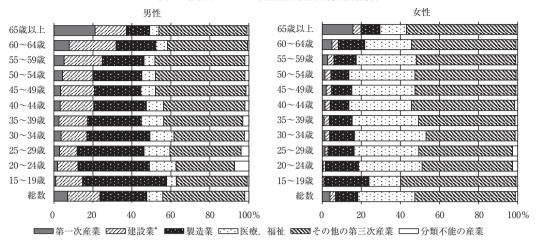
注:変化率の分母は2010年の就業者総数から従業上の地位「不詳」を引いた人数。 出所:2010年および2015年『国勢調査』(オーダーメード集計)により作成。

年齢階級別従業上の地位のオーダーメード集計を利用し、25~44歳(2010年)から30~49歳(2015年)にかけての雇用者数ならびに自営業主・家族従業者数の変化を市区町村別に分析する。紙幅の制約のため、ここでは男性の結果のみを示す(図2)。雇用者数については、大都市圏に位置しているか否かを問わず多くの自治体で減少を記録した。雇用者の増加が連坦してみられるのは、震災復興関連の雇用が特異的に発生した東北の太平洋沿岸などに限られる。逆に自営業主・家族従業

者は、多くの自治体で増加しており、増加率が高い自治体は中国山地などの条件不利地域に目立つ。2010年から2015年にかけては、リーマン・ショックからの回復期にあたり、有効求人倍率は継続的に上昇してきたが、30~40歳台にかけての男性に限っていえば、雇用者の増加は例外的な地域を除けば見られなかったことになる。このことは、雇用から非雇用への移行は、マクロ経済の動向に左右された動きというよりは、結婚や子どもの誕生といったライフイベントとむしろ密接な

74 日本労働研究雑誌

図3 佐伯市における年齢階級別産業別従業者割合



注:\*鉱業,採石業,砂利採取業を含む。 出所:2015年『国勢調査』により作成。

関係を持っていることを示唆する。

雇われない働き方の動向について、得られた知見をまとめておこう。自営業主・家族従業者が長期的に減少していることは明らかであるが、近年の非雇用者の減少についていえば、コーホート規模の大きな世代が退職・引退の時期を迎えたことを多分に反映している。コーホートごとに見ると、長期的傾向や景気変動とは独立に、家族の形成・成長期にあたる30~40歳台において、雇用から非雇用へという流れが存在する。この年齢層に関していえば、雇用が減少し、自営業主・家族従業者が増加する傾向はほぼ全国的にみられる。雇われない働き方は、とりわけ地方圏において重要な所得機会となっており、雇用から非雇用への移行も条件不利地域においてとくに顕著である。

# Ⅳ 佐伯市でなりわいを創る

#### 1 対象地域と調査の概要

大分県の南端に位置する大分県佐伯市は、人口 7万708人 (2019年12月末)の小都市である。現在の佐伯市は、2005年に南海部郡8町村と旧佐伯市の合併によって誕生し、その面積は九州の市町村で最大である。豊後水道に面し、リアス式海岸が展開している佐伯市では、大分県の水揚高の

過半を占める水産業ならびに水産加工業のほか、造船業が栄えてきた。就業構造をみると、男性では製造業従業者が多く、建設業従業者も一定程度を占める(図3)。女性では、サービス産業化が進んでおり、高齢化した地方都市の例にもれず医療・介護の従業者割合が特に高い。若年層とくに高学歴者にとって魅力的な雇用機会が乏しいことから、人口流出が続き、佐伯市の人口は最大であった時期から約4万人減少した。増田(2014)によれば、佐伯市の若年女性人口の減少率は-57.6%であり、「消滅可能性都市」の一つに数えられている。「消滅可能性都市」のレッテルを返上すべく、佐伯市は『総合戦略』において、2040年までに市民希望出生率2.17の達成と毎年60人の転入人口の上乗せを目標に掲げる。

佐伯市では、若年人口の流出に歯止めがかかってはいないが、市役所は創業支援事業の実績から、創業者が増加しているとの手ごたえを感じている。創業支援事業は、市の創業セミナーか商工会の経営指導を受けることを条件に、創業資金の一部を補助するものである。佐伯市『総合戦略』の KPI では、起業・創業支援施策による創業者数を 2019 年度までの累計で 25 人としていたが、創業資金の受給者は 2019 年 12 月時点ですでに143 人に達したのである。創業者は 30 ~ 40 歳台が約 2/3 を占め、市外での生活を経験した U タ

No. 718/May 2020 75

表2 インタビュー対象者の属性

	性別	年齢	出身地	出身地備考	自営業基盤	進学先	主な仕事
A	男	40 歳台	佐伯市				便利屋
В	男	40 歳台	佐伯市		父が漁師	福岡県	カキ養殖
С	男	30 歳台	佐伯市			東京都	カフェ経営
D	女	40 歳台	佐伯市		実家が家具店	東京都	雑貨店経営
E	男	40 歳台	佐伯市			神奈川県	資材会社継業
F	女	30 歳台	佐伯市		実家が住宅建設元請	福岡県	実家の住宅建設元請
G	男	20 歳台	佐伯市		実家が茶屋	福岡県	実家の茶屋
Η	男	40 歳台	佐伯市			東京都	野菜卸
I	女	30 歳台	大分市		夫の実家が糀屋	別府市	オリーブオイル販売
J	女	30 歳台	佐伯市		夫が整骨院経営	福岡県	フリーペーパー制作
K	男	30 歳台	佐伯市		実家が糀屋	別府市	経営コンサルタント
L	男	20 歳台	神奈川県	父が佐伯市出身		東京都	道の駅指定管理者
M	男	20 歳台	北海道	妻の母が大分市在住			地域おこし協力隊 (カキの養殖)
N	女	20 歳台	神奈川県	母が福岡市在住			地域おこし協力隊(ゲストハウス経営)
Ο	女	30 歳台	山口県	夫が佐伯市出身	夫が鍼灸院経営	山口県	地域おこし協力隊
Р	女	30 歳台	福岡県		実家が生花店	福岡県	地域おこし協力隊

出所:インタビュー調査により作成。

#### ーン者が多いという。

筆者もまた. 例年夏に学生を佐伯市に引率する うち、主に中心市街地周辺を舞台に雇われない働 き方をしている人が近年増加しており、彼/彼女 たちがまちづくりに積極的に取り組んでいること を実感した。そこで、佐伯市において雇われない 働き方をしている人にインタビューし、現在に至 る経歴や雇われない働き方に至ったきっかけ、現 在のなりわいを支える資源や人的ネットワーク, まちづくりへの携わり方などを明らかにする調査 を開始した。現在までに1~1.5時間のまとまっ たインタビューを行った人々は表2に示すとおり であるが、まちづくりに熱心な有志が企画・実 行しているイベントなどに複数回参加してきたほ か、さまざまなアクターとの会話やフィールドワ ークからも多くの情報を得た。なお、調査対象者 は地域内でのつてによって確保しているため、統 計的な代表性は担保されていない。

本報告では、自営業者に加え、地域おこし協力 隊員の事例も取り上げる。佐伯市は、地域おこし 協力隊の採用に積極的である。彼/彼女らに任期 満了後も佐伯市に住み続けるための経済基盤を確 保してほしいとの思いから、市は協力隊員に対し てかなり柔軟な勤務を認めている。それが功を奏 し、協力隊員のかたわらゲストハウスの経営やカ キ養殖に携わっている人のほか、佐伯市議会議員 に転じた人もいる。そのため、多様な働き方の1つであり、なおかつ創業者の予備軍として、地域おこし協力隊を位置づけることとする。

#### 2 雇われない働き方に至る紆余曲折

対象者は男女とも  $20 \sim 40$  歳台であり,ほとんどが本人か配偶者が佐伯市の出身者であった(表 2)。佐伯市に全くゆかりのない人は,地域おこし協力隊員(M さん,N さん,P さん)に限定されるが,それでも九州に親族が住んでいた。地方を舞台にした雇われない働き方というと,「田舎暮らし」を志向する I ターン者のなりわいづくりが想起されよう。そうした事例は確かに存在する(図司 2019)し,I ターン者の起業によって全国的な知名度を勝ち得ている徳島県神山町のような地域もある(神田 2018)。しかし,佐伯市と類似の条件にある地方都市の大半では,まとまった人数のI ターン者を引き付けることは難しく,必然的に雇われない働き方の担い手およびその候補者は、そのほとんどが出身者とその家族になる。

興味深いのは、佐伯市出身者を含むすべての対象者が出身県外で生活した経験を持ち、そのほとんどが進学や就職を機に大都市圏に他出していることである(表3)。大都市圏に他出する背景として、地方都市では経験することのできないことへの志向性が見て取れる事例が目立つ。 C さんは、

#### 論 文 地方都市でなりわいを創る

#### 表3 インタビュー対象者の職歴

	職歴					
А	土木 (佐伯市) →トンネル土工 (各地) →建機リース (佐伯市) * →現在					
В	造船(長崎県)→不明(別府市)→養殖業勤務(佐伯市)→現在					
С	音楽活動(福岡県)→小売業・音楽活動(東京都)→現在					
D	アパレル (東京都) →飲食アルバイトなど (東京都) →現在					
Е	研究開発(群馬県)→コンサル(大分市)→アルバイトなど(佐伯市)→まちづくり会社(佐伯市)→現在					
F	住宅建設元請(鳥取県)→現在					
G	茶屋(福岡県)→現在					
Η	映像制作・アルバイトなど(東京都)→水産物販売(津久見市)→野菜卸勤務(津久見市)→現在					
Ι	人材会社(東京都)→フリーペーパー制作(宮崎県)→夫の実家で働く(佐伯市)→現在(副業として)					
т	写真スタジオ(福岡県)→市臨時職員(佐伯市)→飲食店デザイン事業部(大分市)**→医療事務(佐伯市)					
J	→結婚・夫の整骨院受付 (佐伯市) →現在					
K	ベンチャー(東京都)→医療(東京都)→まちづくり会社(佐伯市)→現在					
L	大学院在籍中に現在の仕事(道の駅指定管理者)を始める					
M	美容師(北海道)→フリーター(東京都)→現在					
N	フリーター(東京都)→ワーキングホリデー(オーストラリア)→介護資格取得(福岡県)→介護(東京都)					
11	→日本中を旅行→現在					
О	会員制リゾート営業(奈良県)→ウェディング(山口県)→結婚による中断(神奈川県)→鍼灸院(神奈川					
	県)→現在					
Р	実家の仕事(福岡市)→広告代理店など(福岡県・熊本県)→市臨時職員(中津市)→実家の仕事(福岡市)					
	→市臨時職員(中津市)→実家の仕事(福岡市)→現在					

注:\*他社にいったん移り、まもなく戻る。

\*\*半年間職業訓練を受ける。

出所:インタビュー調査により作成。

音楽関係の専門学校を卒業した後、福岡でのバンド活動を経て上京し、昼は駄菓子の小売会社で働きながら、夜はバンド活動をする生活をしていた。バンド活動が新しいもの、まだないものを生み出し表現する行為であるのは当然であるが、駄菓子屋の仕事でも、集客のために自分なりに工夫し、それに共感してもらえることにやりがいを見出していた。上京して4年が経過して熱が冷め、落ち着いて自分を見直した時、子どものころ父親に連れられて通った佐伯の老舗喫茶店を思い出し、先達からコーヒーを淹れる手ほどきを受け始めた。現在は佐伯の中心市街地から少し離れたところで、妻と二人で喫茶店を経営している。

日さんは、サブカルチャーの震源地である東京に憧れ、高校卒業後に服飾専門学校に入学するために上京したが続かず、その後は劇団や映像制作の手伝いとフリーターをしながら東京を転々とした。10年が経過した頃、体調を崩したことをきっかけに地元に帰り、会社勤めを経て独立し、野菜の卸売りを手掛けている。目下、格安で購入した空き店舗を改装し、カラオケやコインランドリー、飲食スペースなどを併設した商業施設を開業

しようとしている。単に利潤を追求するよりは、 地域の人々が立ち寄り、集まれる場を作りたいと Hさんは考えている。

都会的な仕事と生活への憧れは、女性にとって も他出の契機になっている。Jさんは、蜷川実花 にあこがれて写真に携わる仕事を志し、福岡の大 学の写真学科に進学する。しかしメディアへの就 職や、有名写真家のアシスタントは極めて狭き門 であり、福岡の写真館に職を得てブライダルフォ トを主に担当した。2年ほど勤めるうち、次第に 違和感を覚えたこともあって海外のアートスクー ルで学ぼうと考え、いったん佐伯に戻る。短期で はあるがロンドンで学んだあと、大分市にある飲 食店のデザイン事業部で広告やメニュー作りの職 を得る。デザイン担当であるにもかかわらず、店 が忙しくなる毎週末はフロアに駆り出され、激務 による体調不良と不信感が募って退社し. 再び佐 伯に帰る。その後結婚を経て、写真やデザインの 技術を生かして、佐伯の情報に特化したフリーペ ーパーを一人で立ち上げることとなる。

山口県出身のOさんは、教員志望であったが、 アルバイトをするうちに客から感謝されることに

77

喜びを見出し、接客の仕事を目指すことにした。 キャリアウーマンへの憧れがあり、一流のサービ スを学びたかったため地元就職は選択肢になく. 大学卒業後は念願かなって会員制リゾート運営会 社に就職した。奈良を担当することになり、会社 経営者や医者などの富裕層を訪問して会員権の営 業をした。仕事柄、身に着けるもの、食べるもの にもこだわるようになり、タクシーで帰宅したり もした。当時は、それが「かっこいい」と思って おり、華やかな世界にいる感覚があったが、次第 に素の自分と違うと感じるようになった。客から 感謝されるための仕事ではなく、売り上げのため の仕事が心苦しくもなってきた。なんとか3年続 けた後、母の体調悪化もあって、前職の経験を生 かせる仕事をピンポイントで探し、実家から通え るホテルのウェディングプランナーに転じた。そ の後 O さんは、配偶者の地元である佐伯に移住 し、地域おこし協力隊員として食育の推進を担当 しており、将来は料理教室を開業するなどして食 育に携わりたいと考えている。

「夢追い型」の男性の事例もそうであったが、 対象者の経歴には不安定就労を挟みながら頻繁 に職を変える事例が目立つ。Bさんは、高校卒業 後、漁師であった親に安定しているからと勧めら れ、福岡の公務員専門学校に行ったものの、1カ 月くらいで違和感を覚え、建設現場の荷揚げなど のきついアルバイトばかりしていた。卒業後は, 今の配偶者についていく形で、造船の仕事をした り、別府で働いたりした。23歳で結婚して佐伯 に戻り、はじめは生計が安定する養殖業者に勤め た。しかし、社長のワンマンぶりに嫌気がさして 漁師になり、潜りによるアワビやサザエ漁、ナマ コや海藻の採取, 釣り、網, たこつぼなど何でも やったという。漁獲が激減したときには漁船にも 乗り組み、パチンコ屋でのアルバイトで食いつな ぐこともあった。赤潮によって漁獲が不安定にな ったため、養殖を模索するうち、カキの養殖に行 きついた。一般的なカキ養殖は筏から吊り下げる 垂下式であるが,B さんはバスケットを使ったシ ングルシード方式を採用している。これだと、形 の良いカキが短期間で得られ、殻付きでの見た目 が重視されるオイスターバーなどに高値で卸すこ

とができる。

A さんは、佐伯市内の高校を卒業後、地元の 土木会社に就職した。公共事業が中心で、仕事は 好きだったが、低賃金で現場を任されるプレッシ ャーに耐えきれず、3年で退職した。トンネル掘 りに従事していた高校時代の友人から、金になる 仕事だと聞かされ、同じ人生ならそういう仕事を してみようと思い。 鹿児島の新幹線の現場を皮切 りにトンネル土工に転じた。同じ現場には半年か ら長くて3年、特定の会社に属さず、親方に気に 入られれば次の仕事の口が得られるという「ふ うてん」の働き方を7年続けることとなる。しか し、25歳の時に結婚しており、飯場との二重生 活をつづけていいのかという思いから、佐伯に戻 って建設機械のリース会社で営業を始めた。次第 に自分で何かしたいという思いが芽生え、いっそ お金を生み出すことなら何でもしてみようと思っ て始めたのが便利屋であった。

舞台を大都市に求める場合もそうでない場合もあるが、対象者のほとんどは、一度は出身地を離れ、若年期ならではの「自分探し」の期間を経験している。目まぐるしい日常の中で、自らの人生を振り返る節目を迎え、将来を展望する時期に至った時、ゆかりのある佐伯での暮らしが念頭に上ってくる。その暮らしをどう立てようかと考えた末に、選択肢として浮上したのが、自らなりわいをつくる雇われない働き方であったといえる。 I における統計分析は、雇用から非雇用への移行は、景気変動よりもむしろライフイベントに規定された出来事であることを示唆していた。対象者の経験は、まさにそのことを裏書きしているといえる。

# V 雇われない働き方を支えるもの

対象者の中には、雇用労働における挫折や違和感、不安定就労や過重労働などを経験したことが、雇われない働き方へと至るその後の意思決定に影響している例が少なくない。しかし、雇われない働き方は、雇用以上に不安定性や不確実性がつきものであるうえ、それに見合う金銭的報酬はますます得難くなっている(玄田 2004: 仲 2018)。

対象者たちは、利潤追求よりも、むしろ佐伯で生活する糧を得る手段として雇われない働き方を選んでいるため、金銭的報酬の高低はさほど問題にはならないかもしれない。しかし、佐伯における生活の基盤を安定させるためには、雇われない働き方の持続可能性を高める必要がある。政策投資銀行の創業融資や佐伯市による創業支援事業は、創業時のリスクを軽減するフォーマルな制度である。以下では、雇われない働き方の持続可能性を支えるインフォーマルな資源に焦点を当てる。

#### 1 自営業という基盤

いくつかの事例で共通していたのは、実家や夫が自営業を営んでいることである。そのこと自体、雇われない働き方に対する親近感を高めることは想像に難くない。特に実家が商店などを経営していた場合には、それを継ぐか、もしくは密接に関連する形で事業を立ち上げることができる。

家具店の娘として生まれた D さんは、中学校・ 高校時代に、母とともに家具の仕入れに同行し、 店に置くインテリア雑貨を選ばせてもらった原体 験がある。東京の大学でマーケティングを専攻し たのは、環境からの刷り込みであったとDさん は語るが、地元での生活や家を継ぐことは全く念 頭になかったという。当時は就職氷河期で、希望 する雑誌メディアへの就職はかなわなかったが, アパレルメーカーに就職することができた。店舗 回りをしながらデザイナーと上司を仲立ちするよ うな仕事で、海外での展示会も経験するなど充実 していたが、職場の人間関係から3年で辞めるこ ととなった。しばらくは旅に出たり、もつ焼き 屋という前職とはかけ離れた職場でアルバイトを するうち、実家で雑貨屋を開く話が舞い込む。30 歳台までの若い店主がいる家具店に雑貨コーナー を展開するという家具組合の企画であった。迷い ながらもコンサルタントに会ってみると、コンセ プトが自分の方向性と合っており、これならと思 って始めて17年になる。この間、好きな洋服を 売るようになって売り上げが上がり、より地元密 着を目指して、佐伯のクリエイターの作品を置く ようになった。

FさんやGさんは、より直接的に実家を継ぐ

形であり、その経歴はそれが織り込み済みである かのように映るが、それほど単純でもない。 F さんは東京や大阪の大学に進学するのには不安が あったが、佐伯は田舎というイメージがあり、福 岡の大学に進学して観光を学んだ。本当は日本語 教師になりたかったのだが、人と話すのが好きだ ったので、ホテルで働ければと考えていた。しか し、就職活動がうまくいかなかったことから、父 のつてを頼り、鳥取県米子市にある実家と同系列 の住宅建設業者で5年半働くことになった。G さ んは大学進学の頃には家業を継ぐという意識を持 っていた。しかし、進学先の大学に失望し、小倉 の老舗の茶屋に飛び込みで働かせてもらうことに した。結局大学は中退し、働いた3年間のうち1 年ほどは、九州一円の商業施設内にある店舗を2 週間ぐらいずつ回り、販売準備から売上予測、商 品の手配まで任せてもらった。店舗には抹茶を使 ったスイーツなどが楽しめる喫茶スペースがあ り、三世代でお茶を楽しめる空間づくりは、これ からの店舗経営や事業展開にとって. 一つの指針 となっているという。

#### 2 止まり木としての公共セクター

筆者は、地方圏の若者のライフコースにおいて、公共セクターの非正規雇用が果たしている役割について検討したことがある(中澤 2017)。こうした雇用は、「官製ワーキングプア」を生み出していると批判されることが多いが、苛烈な民間セクターでの労働経験に疲れた若者にとって、ほどほどの収入と自由な時間を得て自分を見つめなおすきっかけとなっていたことも事実である。同様の傾向は、本稿の対象者からも見て取れる。

すでに紹介した J さんは、福岡の写真館での勤務からロンドンへの短期留学の間の1年を、佐伯市の臨時職員として過ごしている。この時、佐伯での生活は緩くて居心地がいいと実感したが、永住は考えていなかった。大分市の飲食店のデザイン事業部にいたとき、やりたいことを追求してあくせくするよりも、お金はそこそこでも時間的な余裕が欲しいと思うようになった。そこで、半年間職業訓練を受けて医療事務の仕事に就いた。職業訓練も広くとれば公共セクターといえよう。安

定した日々を2年ほど過ごし、大分市の整骨院で働く夫と結婚した。子供が産まれると、手助けが欲しくなり、夫婦の出身地である佐伯に戻った。 夫は整骨院を開業し、Jさんは受付の仕事をしていたが、子育てに余裕が出てくると自分でも何かしたくなり、写真とデザインの技術が生かせるフリーペーパーの創刊に至ったのである。

EさんとKさんは、佐伯に戻ってきてから現 職に至る前の段階で、事実上公共セクターに属す るまちづくり会社に勤めた経験を持つ。Eさんは 大学卒業後、グローバル企業で研究開発に従事 する傍ら、地域の NPO 活動やボランティアに参 加していた。佐伯でも街を盛り上げようとする動 きが出てきていたことを知った矢先に東日本大震 災が発生した。米を作り、最悪水は引いてこられ る実家の暮らしに比べ、インフラに依存した都会 の生活は心もとないと感じ、地元に帰ることを考 えるようになる。大分市で入社した「ブラック企 業」を3カ月でリタイアし、呆然として佐伯に戻 って1年ほどフリーターをしたのち、声がかかっ たまちづくり会社に職を得た。働くうち、自分が やりたいのは市や商工会の委託事業でつないでい くのではなく、事業として成り立つまちづくりで あると考え、E さんは1年半でまちづくり会社を 退職した。現在は、家族経営の資材会社の経営に 継業者としてかかわりながら、次のステップを模 索している。

Kさんは、大分県内の大学に進学したものの、よりスピード感がある広い世界で腕試しをしたいと、卒業後は東京のベンチャー企業に就職した。兄の紹介で医療系の仕事に移ってしばらくして、帰郷を考えていた時にちょうど欠員が出たまちづくり会社に就職する。数多くのイベントを企画・実行するなど、現在の活躍の伏線となる経験を積んだ後、期限満了を機にコンサルタント会社を設立する。設立当初は実家の企画・販売戦略の立案や経理の仕事への依存度が高かったが、現在では本稿の対象者のような創業者のコンサルティングをいくつも任されるようになっている。彼は後述するまちづくり関連のイベントの立役者でもあり、佐伯の若手創業者のネットワークにおけるキーストーンの役割を果たしている。

地域おこし協力隊は、まさしく公共セクターの雇用が佐伯への移住の準備期間を用意する仕組みである。佐伯市に関していえば、雇われない働き方へのスプリングボードとしての性格も濃厚である。原則月 17 日の勤務で 16 万 6 千円の報酬に加えて十分な住宅手当も支給されるため、任期以降の暮らしの立て方を構想する時間的余裕があり、切り詰めれば若干の金銭的貯えもできる。定住につながるものであれば、協力隊の傍ら事業をすることも認められており、M さんや N さんはそれを実行に移している。

もともと札幌で美容師をしていた M さんは, 漁師になりたいと考えていた時に, 佐伯市が鶴見 地区の漁業振興を任務とする協力隊員を募集して いることを知った。はじめはボランティアのよう な「きれいごと」なのかと思っていたが, 生活保 障を受けながら漁師になる準備ができるというの で応募した。赤潮などで採る漁業が低迷している こともあり, 市役所には市が推進しているカキの 養殖に携わることを勧められた。B さんの指導の 下, 鶴見地区でシングルシード式のカキ養殖を始 め, 育ったカキはB さんと同じブランドとして 出荷している。

N さんは、高校時代に家庭の事情によって進路 に関する挫折を経験した。それ以降、オーストラ リアでのワーキングホリデーも含めて一度も正規 雇用には就いていない。1年ほど全国各地を転々 としたのち、そろそろ住まいを定めようと思って 応募したのが地域おこし協力隊であった。まちづ くりに熱心な市役所職員のQさんから、佐伯に もゲストハウスがあったらいろいろな人が滞在で きると諭され、やってみたいとの気持ちが芽生え た。同時に不安もあり、気持ちが揺れていたが、 Qさんから父が所有する物件を使ってやってみな いかと打診され、具体化に向けて動き出した。居 酒屋の2階にある物件をリノベートするにあたっ ては、知り合いになった業者から解体時に出た廃 材をもらって使い、N さん自身も現場に出て働く などして費用を抑えた。

公共セクターの非正規雇用は、その身分への滞留を生むという問題もある(中澤 2017)。しかし本稿の対象者の場合には、ライフコースにおける

新たな段階に飛び立つ際の止まり木の役割をなしていると評価できよう。

## 3 イベントを通じて育まれるつながり

本稿の対象者たちの大半は、相互に顔見知り以上の関係を有している。ここでは、佐伯における 創業者同士のつながりを醸成するうえで特に重要 なイベントを簡単に紹介する。

創業者同士のネットワークの中心に位置する K さんによれば、自発的なまちづくりに向けた動きは 10 年ほど前からあるが、数年前から急速にその勢いが増したという。C さんがカフェを開業し、人が集まる場が得られたことがきっかけである、と K さんは述懐する。自然な人の結節点となっているだけでなく、C さんのカフェでは各種のイベントが開催される。中でも重要なイベントが、K さんと C さんが中心になって企画する「大集合」である。

「大集合」は年2回開催され、直近では2019年10月に第6回が開催された。毎回50~60人程度の参加者がおり、佐伯やその近隣の創業者のほか、地域おこし協力隊員や公務員などの公共セクター従事者など、いわゆる「会社勤め」ではなく、まちづくりに関心を持つ人がその中心である。Cさんのカフェを会場とした立食形式の会合で、開かれた雰囲気の中で参加者が自由に交流し、つながりを創っていくことを目的としている。Kさんによれば、最近は単なる親交の場にとどまらず、そこで知り合った縁が仕事上のコラボレーションに発展する例も出てきているという。

年4回開催され、2020年2月に10回目を迎えた船頭マチイチは、まちづくりや創業者のなりわいにより密着したイベントである。本稿では詳述するいとまがないが、先述の市役所職員のQさんとコンサルタントのKさん、そしてこれも市役所職員のRさんは、いずれもここ数年のうちに古い物件をリノベートする形で船頭町に移り住んできた。佐伯の中心市街地の一角をなす商業地区であった船頭町は、かつての賑わいを失い、昼間でも歩行者がほとんど見られない状態であった。そこでこの3人が中心となり、イベントの日だけでも街に賑わいを取り戻し、参加者には街歩

きの楽しみを知ってほしいと考えて始めたのが船 頭マチイチである。

マチイチでは、佐伯市内の飲食店経営者やクリ エイターたちが店舗の軒先やオープンスペースを 間借りして食べ歩きできる商品やクラフト作品な どを販売する。Qさん、Kさん、Rさんの住まい は、いずれも通りに面する1階が店舗やオープン スペースになっており、マチイチの日には数店舗 が出店する会場となる。回を重ねるにつれて出店 者は増加しており、2020年2月のマチイチでは、 船頭町にもともと立地している商店を含む17の 会場に38店舗が出店をみた。マチイチの運営メ ンバーや出店者には、「大集合」の常連である人 が多い。開催に先立っては、SNS を通じて頻繁 に情報発信が行われ、 当日の船頭町はクラフトマ ーケットの会場のような雰囲気になる。会場に は、普段街中ではあまり目にすることのない子ど もを連れた若い夫婦の姿が数多くみられるのが印 象的である。

佐伯まちゼミは、佐伯商工会が中心となっている点で、「大集合」や船頭マチイチよりもフォーマルなイベントである。約1カ月の期間の間に50~60種類の少人数講座が開催され、美容や健康、食、クラフトづくりなど、多様な学びの機会が佐伯の街中に展開する。まちゼミは2月と8月の年2回に開催されており、2020年2月に7回目を迎えた。講師陣には、新たな創業者よりも、より古くからある商店の経営者やその後継ぎ層が多く、各種教室の経営者や民間企業の従業員が主催する講座もある。世代や属性がやや異なるにもかかわらず、佐伯まちゼミの講師の中には、若手創業者が主催している「大集合」や船頭マチイチにも参加している人が少なくない。

もちろん、こうしたイベントと没交渉であったり、冷ややかなまなざしを向けたりする旧来の自営業者はいる。若手創業者の中にも、そうした態度をとる人がいることは否定しない。しかし、そうした人々とイベントを先導している人たちの対立が表面化してまちづくりが阻害される状況にはない。イベントの準備や参加などを通じてつながりを育んできた人々の間には、立場の違いを超えて、佐伯の街をより魅力的で面白い場所にしてい

きたいという目標が共有されている。

中心市街地が位置する旧佐伯市の人口は、2020 年1月末の時点で4万5000人弱である。この大 きすぎず小さすぎない規模ゆえに、まちづくりに 熱心なアクターが相互に顔見知り以上の関係にな ることができると同時に、アクターの個性や得意 分野のバラエティも保たれている。仕事上のコラ ボレーションに発展する事例が出始めてはいる が、まちづくりを共通の目標として集う人々のつ ながりは、必ずしも創業者たちの経済的な利得に 直接結びつくものではない。しかし、雇われない 働き方をし、生活の舞台である佐伯のまちづくり に貢献することに意義を見出す仲間と出会うこと により、孤独感は緩和され、利潤追求を至上命題 としない創業者として生きることを自己肯定的に とらえられるようになる。イベントを通じて生ま れるまちづくり関連のアクターのつながりは、雇 われない働き方をする人々の経済基盤よりも, む しろエートス (生活態度・心的態度・倫理的態度) を支えているのである。

#### VI おわりに

本稿では、雇用創出にかけられてきた過大な政 策的期待を相対化し、地方圏における雇われない 働き方の可能性について予察してきた。国家の総 需要管理による完全雇用を最大の目標としてきた ケインズ主義福祉国家は、多くの先進国において オイルショックとともに変質し、失業の原因を労 働者のエンプロイアビリティの欠如に求めるシュ ンペーター主義勤労福祉国家が台頭してきた。国 家のスケール・ポリティクスについても、均質で 公正な国民経済空間(ナショナル)の建設を目指 す空間的ケインズ主義を理念とした政策展開が困 難になり、成長性のある都市・地域 (ローカル) がグローバルな都市間競争に打ち勝ち、資本や人 材、情報などのフローの結節点となるべく、選択 と集中を基本路線として支援するようになるリス ケーリングが起こった。こうしたマクロな動向が 否定しがたく存在する状況にあって、政策による 雇用創出に光明が見いだせない地域は明らかに増 加している。

しかし、こうした「大きな物語」は、「強い理 論」と同様に悲観論に行きつきがちである。本稿 では、Gibson-Graham (2008) の「弱い理論」と しての多様な経済に特徴的な記述的アプローチを 引き継ぎ、具体的な事例の集積を出発点として、 雇われない働き方 (work beyond employment) の 可能性を模索することにした。現代においても. 生活上のニーズが賃労働以外の多様な労働によ って充足されていることは確かであり、その編 成の全体像をとらえることは重要な課題である (Williams 2007)。しかし本稿では、市場での交換 が生活における必要充足の中核を担っている状況 にかんがみ、自らなりわいを創り、雇われない働 き方による所得で生活を立てている創業者に焦点 を当てる。雇われない働き方がとりわけ地方圏に おいて重要な所得機会になっていることから、大 分県佐伯市において雇われない働き方をしている 人が、なぜ、どのような経緯からそのような働き 方に至り、何がそのような働き方を支えているの かを、本人の主観やライフコースにも踏み込んで 明らかにしてきた。

創業者たちは、ほとんどが自分か配偶者が佐伯 出身者であり、大都市圏での生活経験を経て、人 生における何らかの転機に直面して佐伯に移住・ 帰還し. やがて雇われない働き方に移行してい た。統計分析では、雇用から雇われない働き方へ の移行は、景気変動よりもむしろライフイベント が契機となることが示唆されており、インタビュ ー調査はこれを裏付ける結果となった。実家や配 偶者が自営業である場合には、 雇われない働き方 が身近に感じられるほか、事業の継承や取引関係 の構築など、なりわいを創る上での直接的・間接 的な資源として作用しうる。また、地域おこし 協力隊をはじめとして、広義の公共セクターにお ける雇用期間が、ライフコースの次の段階を構想 する準備期間として作用していることも示唆され た。有志が実施する各種のイベントは、創業者の ネットワークの形成に大きく貢献している。イベ ントをきっかけとする仕事上のコラボレーション が誕生し始めているほか、まちづくりという目標 を共有する仲間の存在そのものが、利潤動機には 還元しえない活動に従事する創業者の心理的な支

82 日本労働研究雑誌

えとして作用している。

本稿は筆者が進めている研究の中間報告であ り、今後の調査を踏まえて検討を深めるべき点が 多々ある。なかでも、 雇われない働き方の可能性 といいながら、その経営面における持続可能性に ついてほとんど情報が得られていないという問題 点は大きい。創業者の経済生活がそれなりに安定 していてこそ、彼/彼女らがコミュニティ経済の 建設に資する多様な活動を行う余裕が生まれてく るからである。コミュニティ経済との関連では、 イベントを通じて創業者のネットワークが育まれ ていることを素描したにとどまり、そうしたネッ トワークが具体的にどのような性質を持ち、どの ように機能しているのかについて立ち入ることが できていない。コミュニティ経済と密接に関連す るまちづくりについては、船頭町周辺においてリ ノベーションが散発的にみられることが注目され る。加えて船頭町に隣接する大手前では、2020 年10月末に900人程度を収容できる大ホールを 備えた「さいき城山桜ホール」が落成する予定で ある。こうした建造環境の変化は、新たな創業者 の誕生や、創業者たちのまちづくりにいかなる影 響を及ぼすであろうか。今後も継続的に調査し. 報告する所存である。

- 1) まち・ひと・しごと創生総合戦略の KPI 検証チーム (第1回) 議事要旨、p.3。
- 2) しかし内実は、女性を専業主婦か周縁的な就労に押しとどめて家事や育児に専念させる代わりに、男性に相対的に良好な雇用機会を確保するという「再生産をめぐる協約」(Gottfried 2015) によって、男性の完全雇用が達成されていたにすぎない。それゆえ、真の意味での完全雇用は、達成されたことがないとの見方もできる。
- 3) 関連する議論は、すでに挙げた石井 (2019) や松永 (2014) など、日本においても存在する。これに関しては、中澤 (2019b) を参照されたい。
- 4) 一人の著者として論考を発表している。
- 5) Gibson-Graham (2006) は、従来の経済地理学が資本中心主義 (capitalocentrism) に彩られていたことを批判している。Herod (2001) も指摘するように、それはマルクス経済学的アプローチと主流派経済学的アプローチの両方に共通する姿勢であり、とりわけ前者においては、生産力や生産関係に傾斜した生産中心主義であったと言い換えられる。これに対して多様な経済は、市場における交換以外の多様な交換様式に着目している点で、柄谷 (2004, 2006) と共通点を持つ。
- 6) 従業上の地位「不詳」は分母に含まない。
- 7) 2010年から2040年にかけての20~39歳女性の減少率。

#### 参考文献

- 石井まこと (2019)「地方圏における多様な経済と自営業 (地営業) セクターの創出――地域の維持発展性と回復する勤労倫理」『労働の科学』74 (2), pp.79-83.
- 石井まこと・宮本みち子・阿部誠(2017)『地方に生きる若者たち――インタビューからみえてくる仕事・結婚・暮らしの未来』旬報社.
- 柄谷行人(2004)『トランスクリティーク――カントとマルクス』 岩波書店.
- (2006) 『世界共和国へ――資本 = ネーション = 国家を超えて』岩波書店。
- 神田誠司 (2018) 『神山進化論――人口減少を可能性に変えるまちづくり』 学芸出版社.
- グラックスマン, M., 木本喜美子監訳 (2014) 『「労働」の社会 分析——時間・空間・ジェンダー』法政大学出版局.
- 玄田有史(2004)『ジョブ・クリエイション』日本経済新聞社.
- 図司直也著, 筒井一伸監修 (2019) 『就村からなりわい就農へ ——田園回帰時代の新規就農アプローチ』 筑波書房.
- 鄭賢淑(2002)『日本の自営業層――階層的独自性の形成と変容』 東京大学出版会。
- 仲修平(2018)『岐路に立つ自営業――専門職の拡大と行方』勁 草書房.
- 長尾謙吉 (2016)「就業機会をめぐる地域格差」『地理』 61 (1), pp. 46-50.
- 中澤高志 (2016)「『地方創生』の目的論」『経済地理学年報』 62, pp.285-305.
- -----(2017)「若者が地方公共セクターで働く意味」石井まこと・宮本みち子・阿部誠『地方に生きる若者たち---インタ ビューからみえてくる仕事・結婚・暮らしの未来』pp. 137-174. 旬報社.
- ----- (2019a)「女性は東京を目指す----それは『問題』か?」 『労働の科学』74 (12), pp. 708-714.
- (2019b)「地方都市の若手創業者にみる雇われない働き 方・暮らし方の可能性――長野県・上田での調査から」『地理 学評論』印刷中。
- 広井良典 (2015) 『ポスト資本主義――科学・人間・社会の未来』 岩波書店.
- ペストフ, V. A. 藤田暁男・川口清史・石塚秀雄・北島健一・ 的場信樹訳 (2000) 『福祉社会と市民民主主義――協同組合と 社会的企業の役割』日本経済評論社.
- ポラニー, C. 著, 野口建彦・栖原 学訳 (2009) 『新訳 大転換 ――市場社会の形成と崩壊』東洋経済新報社.
- 増田寛也(2014)『地方消滅――東京一極集中が招く人口急減』 中央公論社.
- 松永桂子 (2015)『ローカル指向の時代――働き方,産業,経済を考えるヒント』光文社.
- 丸山洋平(2018)『戦後日本の人口移動と家族変動』文眞堂.
- 山本大策 (2017)「サービスはグローバル経済の抵抗拠点になり 得るか――『多様な経済』論との関連において」『経済地理学 年報』63, pp.60-76.
- Brenner, N. (2004) New State Spaces: Urban Governance and the Rescaling of Statehood, Oxford: Oxford University Press.
- Gibson-Graham, J. K. (1996) The End of Capitalism (as We Know It), Minneapolis; University of Minnesota Press.
- ——— (2006) A Postcapitalist Politics, Minneapolis: University of Minnesota Press.
- (2008) "Diverse Economies: Performative Practices for 'Other World'," *Progress in Human Geography*, 32, pp. 613– 632.
- Gibson-Graham, J. K., Cameron, J. and Healy, S. (2013) Take

- Back the Economy, Minneapolis: University of Minnesota
- Gottfried, H. (2015) The Reproductive Bargain: Deciphering the Enigma of Japanese Capitalism, Leiden: Brill Academic Publishers
- Gritzas, G. and Kavoulakos, K. I. (2015) "Diverse Economies and Alternative Spaces: An Overview of Approaches and Practices," European Urban and Regional Studies, 23, pp.917– 934.
- Herod, A. (2001) Labor Geographies: Workers and the Landscapes of Capitalism, New York: Guilford.
- Hughes, A. (2005) "Geographies of Exchange and Circulation: Alternative Trading Spaces," *Progress in Human Geography*, 29, pp. 496–504.
- Jessop, B. (1994) "The Transition to Post-Fordism and the Schumpeterian Workfare State," In R. Burrows, and B. Loader, eds. *Towards a Post-Fordism Welfare State?* pp. 13– 37, London: Routledge.
- Leyshon, A., Lee, R. and Williams, C. C. eds. (2003) *Alternative Economic Spaces*, London: Sage.
- Lipietz, A. (1994) "Post-Fordism and Democracy," In A. Amin, ed. *Post-Fordism: A Reader*, pp. 338–357, Oxford: Blackwell. Peck, J. (2001) Workfare States, London: Guilford.
- Peck, J. and Theodore, N. (2000) "'Work First': Workfare and the Regulation of Contingent Labour Markets," *Cambridge Journal of Economics*, 24, pp. 119–138.
- Marcelli, E., Williams, C. C. and Joassart, P. eds. (2010) Informal Work in Developed Nations, Oxford: Routledge.
- Martin, R. (1989) "The New Economics and Politics of Regional Restructuring: The British Experience," In L.

- Albrechts, ed. *Regional Policy at the Crossroad*, pp. 27–51, London: Jessica Kingsley.
- Martin, R. and Sunley, P. (1997) "The Post-Keynesian State and the Space Economy," In R. Lee, and J. Wills, eds. *Geographies of Economies*, pp. 278–289, London: Arnold.
- White, R. and Williams, C. C. (2014) "Anarchist Economic Practices in a 'Capitalist' Society: Some Implications for Organization and the Future of Work," *Ephemera: Theory and Politics in Organization*, 14, pp. 951–975.
- White, R. J. and Williams, C.C. (2016) "Beyond Capitalocentricism: Are Non-capitalist Work Practices 'Alternatives'?" *Area*, 48, pp. 325-331.
- Williams, C. C. (2007) Rethinking the Future of Work: Directions and Visions, Hampshire: Palgrave Macmillan.
- (2011a) "Geographical Variation in the Nature of Community Engagement: A Total Social Organization of Labour Approach," *Community Development Journal*, 46, pp. 213–228.
- (2011b) "Socio-spatial Variation in Community Selfhelp: A Total Social Organization of Labour Perspective," Social Policy and Society, 10, pp. 365–378.
- Williams, C. C. and Nadin, S. (2010) "Rethinking the Commercialization of Everyday Life: A 'Whole Economy' Perspective," Foresight, 12, pp. 55-68.

なかざわ・たかし 明治大学経営学部教授。最近の主な 著作に『住まいと仕事の地理学』(旬報社, 2019年)。経済 地理学、都市社会地理学専攻。

84 日本労働研究雑誌